



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 高明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL)(03)6858-8189
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日~平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	5,199	△6.5	18	△80.0	14	△82.6	16	△75.8
29年1月期第1四半期	5,562	△4.6	92	△1.2	83	△8.3	67	△30.6

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 16百万円(△76.8%) 29年1月期第1四半期 69百万円(△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	0 60	— —
29年1月期第1四半期	2 50	2 50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	4,980	1,837	35.7
29年1月期	4,801	1,832	36.7

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 1,778百万円 29年1月期 1,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
30年1月期	— —				
30年1月期(予想)		0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日~平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,675	3.4	108	△22.0	98	△20.6	73	△19.8	2 70
通期	23,654	7.4	296	57.6	277	59.9	208	143.2	7 65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期1Q	28,525,000株	29年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	1,236,500株	29年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年1月期1Q	27,288,500株	29年1月期1Q	27,213,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年2月～平成29年4月)におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっており、個人消費は依然として足踏み状態が続いております。

国内の家電小売業界におきましては、高付加価値商品を中心にエアコン、洗濯機などの白物家電が買い換え需要に下支えられ、販売が好調に推移いたしました。又、テレビは4K対応商品の構成比が上がり、単価上昇、販売台数回復により堅調に推移いたしましたが、一方でデジタルカメラ、携帯電話、パソコン等のO A商品については、業界全体でやや低調に推移し伸び悩みました。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

インターネット通販事業におきましては、前期より在庫政策の見直しを実施し、季節商材を中心に在庫確保を積極的にを行い、販売機会損失の低減に努めました。

又、「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「amazonマーケットプレイス」等の外部サイトに積極的に出店しており、当第1四半期では、総合オンラインストア「楽天市場」内に「ワンズmart楽天市場店」を4月1日にオープンいたしました。「ワンズmart楽天市場店」は、当社の連結子会社である株式会社エクスワンの商品ラインナップの中から、ヒト幹細胞コスメ「X L U X E S (エクスリュークス)」シリーズをはじめとした化粧品や健康食品のほか、美容機器、調理家電、生活雑貨など、特に女性が気になる生活必需品を中心に13,000点以上の多彩な品揃えで充実させ、又、スマートフォンからのアクセスを増やす施策も実施しております。

外部サイトの売上増加に伴い、広告宣伝費等の販売経費が増加しておりますが、今後は一層の在庫施策を実施し、販売価格の細かいコントロールを行いながら利益率の改善も図ってまいります。

なお、各カテゴリーにおける前年同四半期比は、家電15.8%減、パソコン4.8%増、周辺機器・デジタルカメラ8.4%増となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は4,440百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益63百万円(前年同四半期比43.5%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	4,440	63	3,961	224	9,684
前第1四半期連結累計期間	4,800	113	4,087	199	8,873

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,306	522	1,168	442	4,440
前第1四半期連結累計期間	2,739	498	1,077	483	4,800

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

株式会社エックスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業につきましては、前期より会員向けに展開していた商品を「X-oneショッピングクラブ」として、一般向けに割引販売を開始するとともに、法人会員等の活性化への取り組みを実施しております。又、直営店舗である「XLUXES GINZA」及びエステ・サロン「XLUXES AOYAMA」の両店舗が堅調に推移しております。しかしながら、国内免税店における店舗販売に関しては、「ORIGAMI」シリーズ等によりインバウンド需要の販売拡大策を実施するも、訪日観光客の商品ニーズの変化による購買単価の下落により売上高は減少となりました。

新商品としましては、当第1四半期の2月には、XLUXESシリーズから「グラマラスリップクリーム」を、3月には腸の機能をサポートするサプリメント「するっとぼん」を発売しております。

その他では、商品の各法令にのっとりた品質管理体制の徹底と、効率的な発注・在庫管理による商品回転率のアップにより、原価管理等の施策も積極的に実施しております。

これらにより、部門別の売上高は、パーソナルケア（化粧品）部門426百万円、ヘルスケア（健康食品）部門82百万円、その他部門20百万円となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は530百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失5百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

当社グループの事業構成は、その他事業として「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」を展開しております。

「各種販売支援事業」につきましては、国内免税店36店舗において訪日観光客向け販売支援を行っております。訪日観光客の動向に関しましては、旅行支出額の内訳が飲食や観光といったサービス関連の支出が増加する等、取り巻く環境に変化があるものの、株式会社エックスワンの扱う化粧品は各免税店にて依然販売の上位を維持しております。

「オンライン・ゲーム事業」につきましては、昨年の10月には共同企画・運営を行っているタイトルも配信されました。費用面に関しては、広告宣伝費等が発生しているものの、本タイトルについては、安定的な売上を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は357百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益33百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,199百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益18百万円（前年同四半期比80.0%減）、経常利益14百万円（前年同四半期比82.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し、4,980百万円となりました。これは主に、現金及び預金85百万円増加、商品190百万円増加、受取手形及び売掛金58百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、3,143百万円となりました。これは主に、買掛金340百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)78百万円減少、未払金57百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,837百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円の計上及び新株予約権12百万円減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、261百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、201百万円(前年同四半期は148百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額58百万円、仕入債務の増加額340百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額189百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、36百万円(前年同四半期は71百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、79百万円(前年同四半期は3百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出78百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の業績予想に関しましては、平成29年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,704	263,334
受取手形及び売掛金	1,289,626	1,231,368
商品	2,107,393	2,297,404
その他	142,069	145,524
流動資産合計	3,716,793	3,937,632
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	138,459	136,659
車両運搬具(純額)	16,176	15,140
工具、器具及び備品(純額)	76,884	72,143
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	233,523	225,946
無形固定資産		
ソフトウェア	412,805	384,499
その他	29,896	29,917
無形固定資産合計	442,702	414,416
投資その他の資産		
投資有価証券	12,516	12,560
出資金	270	270
差入保証金	354,299	354,516
その他	41,457	35,381
投資その他の資産合計	408,543	402,728
固定資産合計	1,084,768	1,043,091
資産合計	4,801,562	4,980,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,271,742	1,612,345
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	268,140	223,835
未払金	365,413	307,905
未払法人税等	47,012	6,285
賞与引当金	5,466	13,666
ポイント引当金	17,545	15,655
その他	170,247	176,345
流動負債合計	2,795,568	3,006,039
固定負債		
長期借入金	117,190	82,990
繰延税金負債	4,946	4,366
その他	50,876	50,277
固定負債合計	173,013	137,633
負債合計	2,968,581	3,143,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	112,687	129,120
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,761,395	1,777,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	180
その他の包括利益累計額合計	136	180
新株予約権	12,017	-
非支配株主持分	59,430	59,041
純資産合計	1,832,980	1,837,050
負債純資産合計	4,801,562	4,980,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	5,562,117	5,199,957
売上原価	4,341,310	4,056,773
売上総利益	1,220,807	1,143,183
販売費及び一般管理費	1,128,177	1,124,684
営業利益	92,629	18,498
営業外収益		
受取利息	67	17
受取手数料	137	165
その他	218	111
営業外収益合計	422	294
営業外費用		
支払利息	2,823	1,612
支払手数料	2,158	1,166
為替差損	4,285	1,429
営業外費用合計	9,267	4,208
経常利益	83,784	14,584
特別利益		
新株予約権戻入益	-	12,017
特別利益合計	-	12,017
特別損失		
減損損失	-	6,490
特別損失合計	-	6,490
税金等調整前四半期純利益	83,784	20,112
法人税等	14,544	4,068
四半期純利益	69,240	16,043
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,260	△388
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,980	16,432

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	69,240	16,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	44
その他の包括利益合計	△44	44
四半期包括利益	69,196	16,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,936	16,476
非支配株主に係る四半期包括利益	1,260	△388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,784	20,112
減価償却費	54,113	68,012
減損損失	-	6,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	8,200
ポイント引当金の増減額(△は減少)	183	△1,889
受取利息及び受取配当金	△67	△17
支払利息	2,823	1,612
新株予約権戻入益	-	△12,017
為替差損益(△は益)	210	104
売上債権の増減額(△は増加)	△241,347	58,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,750	△189,973
仕入債務の増減額(△は減少)	239,786	340,603
その他	△63,201	△59,429
小計	△77,463	240,064
利息及び配当金の受取額	67	17
利息の支払額	△2,665	△1,502
法人税等の支払額	△68,064	△37,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,126	201,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△19,145	△950
無形固定資産の取得による支出	△50,743	△35,464
差入保証金の差入による支出	△70	△1,007
差入保証金の回収による収入	-	558
その他	△1,115	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,224	△36,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△102,675	△78,505
その他	△572	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△79,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,599	85,480
現金及び現金同等物の期首残高	531,333	176,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	308,733	261,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,799,719	591,124	171,273	5,562,117	—	5,562,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	1,910	120,093	122,333	△122,333	—
計	4,800,049	593,035	291,366	5,684,451	△122,333	5,562,117
セグメント利益	113,137	12,310	21,971	147,419	△54,789	92,629

- (注) 1. セグメント利益の調整額△54,789千円は、セグメント間取引消去173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,963千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティ&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,440,047	528,608	231,300	5,199,957	—	5,199,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	522	1,684	125,927	128,133	△128,133	—
計	4,440,570	530,292	357,228	5,328,090	△128,133	5,199,957
セグメント利益又は損失(△)	63,909	△5,482	33,912	92,340	△73,841	18,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△73,841千円は、セグメント間取引消去299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業に含めて記載しているオンライン・ゲーム事業において、一部のサービスの終了に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、6,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。